

議案第 32 号

平成 30 年度 香南市水道事業会計予算

平成30年度香南市水道事業会計予算提案説明書

本年度予算の収益的収入及び支出の予定額は、収入426,864千円、支出370,110千円です。また、資本的収入及び支出の予定額は、収入505,585千円、支出699,965千円を計上しました。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額194,380千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額および過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとします。

資本的支出の主なものとしては、低区配水池改良工事282,000千円、市道新宮深淵線岩松橋架け替えに伴う水管橋移設工事164,000千円、みどり野東給水管布設替工事20,000千円、市道中道線配水管布設替工事15,000千円、そのほか測量設計委託費として母代寺配水池改良工事実施設計委託14,000千円、香南市水道施設耐震診断委託9,500千円を予定しております。

香南市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成30年度香南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	10,500 戸
(2)	年間配水量	3,350,000 m ³
(3)	一日平均配水量	9,200 m ³
(4)	主な建設改良事業	
	①水源施設整備事業	
	水源施設整備工事	10,000 千円
	②配水設備改良事業	
	配水池更新工事、配水管布設替工事	500,000 千円
	③測量設計委託業務	
	測量設計委託	30,000 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款		水道事業収益	426,864 千円
	第1項	営 業 収 益	387,507 千円
	第2項	営業外収益	39,332 千円
	第3項	特 別 利 益	25 千円
支 出			
第1款		水道事業費	370,110 千円
	第1項	営 業 費 用	322,943 千円
	第2項	営業外費用	43,962 千円
	第3項	特 別 損 失	205 千円
	第4項	予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額194,380千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額
および過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入			
第1款		資本的収入	505,585 千円
	第1項	新設分担金	8,035 千円
	第2項	工事分担金	100 千円
	第3項	他会計負担金	2,500 千円
	第4項	企業債	364,200 千円
	第5項	工事負担金	80,000 千円
	第6項	出資金	50,750 千円
支 出			
第1款		資本的支出	699,965 千円
	第1項	建設改良費	542,057 千円
	第2項	企業債償還金	157,300 千円
	第3項	返還金	108 千円
	第4項	予備費	500 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水設備改良事業	364,200千円	証書借入 借入時期は、平成 30年度中とする。 ただし、工事の進捗状況等により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮もしくは繰り上げ償還、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又は それ以外の経費を その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 34,443 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

平成30年2月22日 提出

香南市長 清藤 真司

収益的收入及び支出事項別明細書

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水道事業収益		426,864	460,262	△ 33,398			
	1 営業収益		387,507	420,497	△ 32,990			
		1 給水収益	384,004	418,392	△ 34,388	水道料金	384,004	水道料金 384,004
						その他水道料金	0	臨時水道 0
		2 受託工事収益	1,220	1,150	70	受託工事負担金	100	受託工事 100
						受託工事手数料	1,120	設計審査 1,120
		3 その他の営業 収益	2,283	955	1,328	材料売却収益	10	材料売却 10
						手数料	935	督促手数料 720 指定工事業者登録手数料 100 その他手数料 115
						雑収益	10	雑収益 10
						委託料	1,328	下水検針委託料 1,328
	2 営業外収益		39,332	39,740	△ 408			
		1 受取利息及び 配当金	10	20	△ 10	預金利息	10	預金利息 10
		2 他会計補助金	476	456	20	一般会計補助金	476	児童手当 476
		3 長期前受金 戻入	38,836	39,254	△ 418	受贈財産評価額	8,361	受贈財産評価額 8,361
						工事負担金	18,345	工事負担金 18,345
						補助金	1,950	補助金 1,950
						県支出金	83	県支出金 83
						他会計負担金	2,448	他会計負担金 2,448
						新設分担金	5,554	新設分担金 5,554
						工事分担金	1,519	工事分担金 1,519
						その他長期前受金	576	その他長期前受金 576
		4 雑収益	10	10	0	雑収益	10	雑収益 10
	3 特別利益		25	25	0			
		1 その他特別 利益	25	25	0	固定資産売却益	10	固定資産売却益 10
						過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
						その他特別利益	5	その他特別利益 5

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水道事業費		370,110	368,350	1,760			
	1	営業費用	322,943	317,665	5,278			
		1 原水及び 浄水費	65,955	61,877	4,078	手当	600	時間外 600
						備消品費	109	消耗品費 109
						燃料費	100	軽油 100
						光熱水費	450	電灯料 450
						通信運搬費	786	専用回線使用料 720 電話料等 66
						委託料	2,337	電気保安管理委託料 1,200 水道施設保守点検委託料 1,037 清掃委託料 100
						修繕費	7,000	施設修繕費 7,000
						動力費	51,650	電力料 51,600 軽油代 50
						薬品費	2,813	滅菌液 2,813
						材料費	100	材料費 100
						雑費	10	雑費 10
		2 配水及び 給水費	53,427	50,983	2,444	手当	2,400	時間外 2,400
						備消品費	500	備消耗品費 500
						委託料	7,850	漏水調査清掃委託 5,000 水道施設草刈委託 1,000 清掃委託 1,850
						手数料	9,465	水質検査 6,745 量水器取替手数料 2,720

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						賃借料	102	配水管布設用地借地料 102
						修 繕 費	26,000	備消品等修繕 2,000
								配水管修繕 12,000
								給水管修繕 8,000
								配水池修繕 4,000
						路面復旧費	2,000	舗装復旧等 2,000
						材料費	5,000	材料費 5,000
						補償費	100	補償費 100
						雑費	10	雑費 10
		3 受託工事費	1,000	1,800	△ 800	受託工事費	1,000	受託工事 1,000
		4 業務費	12,086	10,887	1,199	備消品費	50	消耗品費 50
						印刷製本費	1,570	納付書等 1,570
						通信運搬費	1,390	後納郵便料 1,380
								切手、葉書 10
						委託料	7,083	検針委託料 7,083
						手数料	1,925	口振手数料 1,920
								その他 5
						保険料	68	日水協賠償保険(検針人) 68
		5 総係費	36,182	38,430	△ 2,248	給料	14,147	一般職 4名 14,147
						手当	8,044	扶養手当 1,176
								通勤手当 227
								住居手当 648
								期末手当 2,365
								勤勉手当 1,568
								時間外手当 1,500
								児童手当 560

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						賞与等引当金繰入額	2,197	期末手当 1,097 勤勉手当 747 共済負担金 353
						法定福利費	7,402	共済組合 4,614 互助会負担金 100 退手負担金 2,688
						旅費	100	普通旅費 100
						備用品費	233	書籍追録 83 事務用品費 50 その他 100
						燃料費	168	燃料費 168
						通信運搬費	264	携帯電話 264
						委託料	991	会計アプリケーション保守 252 会計システム更新委託 739
						賃借料	509	会計システム使用料 479 その他 30
						修繕費	200	車検等 200
						負担金	232	県水道協会費等 232
						保険料	1,385	賠償・損害保険料 1,385
						貸倒引当金繰入額	300	貸倒引当金繰入額 300
						雑費	10	雑費 10
		6 減価償却費	147,783	147,178	605	建 物	2,613	建 物 2,613
						構築物	120,856	構築物 120,856
						機械及び装置	22,703	機械及び装置 22,703

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						量水器	1,175	量水器 1,175
						車両運搬具	197	車両運搬具 197
						工具器具備品	239	工具器具 239
		7 資産減耗費	6,500	6,500	0	固定資産除却費	6,000	固定資産除却費 6,000
						たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費 500
		8 その他営業費用	10	10	0	その他営業費用	10	その他営業費用 10
	2 営業外費用		43,962	47,480	△ 3,518			
		1 支払利息	32,902	36,420	△ 3,518	企業債利息	32,702	財政融資 20,495 公営企業金融機構 12,180 市中銀行 27
						一時借入金利息	200	200
		2 消費税及び 地方消費税	11,000	11,000	0	消費税及び 地方消費税	11,000	消費税及び 地方消費税 11,000
		3 雑支出	60	60	0	不用品売却原価	10	不用品売却 10
						雑支出	50	雑支出 50
	3 特別損失		205	205	0			
		1 特別損失	205	205	0	固定資産売却損	5	固定資産売却損 5
						過年度損益修正損	200	漏水減額償還金等 200
	4 予備費		3,000	3,000	0			
		1 予備費	3,000	3,000	0	予備費	3,000	予備費 3,000

資本の収入及び支出事項別明細書

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本の収入		505,585	76,963	428,622			
	1	新設分担金	8,035	9,363	△ 1,328			
		1 新設分担金	8,035	9,363	△ 1,328	新設分担金	8,035	新設分担金 8,035
	2	工事分担金	100	100	0			
		1 工事分担金	100	100	0	工事分担金	100	工事分担金 100
	3	他会計負担金	2,500	2,500	0			
		1 他会計負担金	2,500	2,500	0	他会計負担金	2,500	消火栓設置負担金 2,500
	4	企業債	364,200	60,000	304,200			
		1 企業債	364,200	60,000	304,200	企業債	364,200	企業債 364,200
	5	工事負担金	80,000	5,000	75,000			
		1 工事負担金	80,000	5,000	75,000	工事負担金	80,000	事業に伴う工事負担金 80,000
	6	出資金	50,750	0	50,750			
		1 出資金	50,750	0	50,750	出資金	50,750	事業に伴う 一般会計出資金 50,750

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					増	区 分	金 額	
1	資本の支出		699,965	312,438	387,527			
	1	建設改良費	542,057	152,457	389,600			
		1 施設整備工事費	10,000	30,000	△ 20,000	工事請負費	10,000	施設整備工事 10,000
		2 配水設備改良費	500,000	82,700	417,300	工事請負費 土地購入費	500,000 0	配水設備工事 500,000 土地購入費 0
		3 測量設計委託費	30,000	37,700	△ 7,700	測量設計委託料	30,000	測量設計委託料 30,000
		4 営業設備費	2,057	2,057	0	量水器 工具器具備品	1,957 100	量水器 1,957 工具器具購入 100
	2	企業債償還金	157,300	159,373	△ 2,073			
		1 企業債償還金	157,300	159,373	△ 2,073	企業債償還金	157,300	財政融資 98,961 公営企業金融機構 55,579 市中銀行 2,760
	3	返還金	108	108	0			
		1 返還金	108	108	0	返還金	108	新設分担金還付金 108
	4	予備費	500	500	0			
		1 予備費	500	500	0	予備費	500	予備費 500

平成30年度 香南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益(△は純損失)	51,973
(2) 減価償却費	147,783
(3) 固定資産除却費	6,000
(4) 引当金の増減額(△は減少)	347
(5) 長期前受金戻入額	△ 38,836
(6) 受取利息	△ 10
(7) 支払利息	32,902
(8) 固定資産売却損益	5
(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 12,261
(10) 未払金の増減額(△は減少)	6,366
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,065

小計

189,204

(12) 利息の受取額

10

(13) 利息の支払額

△ 32,902

業務活動によるキャッシュ・フロー

156,312

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 502,051
(2) 工事負担金、会計負担金による収入	82,500
(3) 出資金による収入	50,750
(4) その他長期前受金による収入	7,440

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 361,361

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	364,200
(2) 企業債の償還による支出	△ 157,300

財務活動によるキャッシュ・フロー

206,900

資金増減額	1,851
資金期首残高	185,226
資金期末残高	187,077

給 与 明 細 書

総括

(単位:千円)

区分		職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		4		14,147	12,544	26,691	7,752	34,443
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0
	合 計		4		14,147	12,544	26,691	7,752	34,443
前 年 度	損益勘定支弁職員		4		14,790	10,190	24,980	11,311	36,291
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0
	合 計		4		14,790	10,190	24,980	11,311	36,291
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 643	2,354	1,711	△ 3,559	△ 1,848
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0
	合 計		0		△ 643	2,354	1,711	△ 3,559	△ 1,848

(単位:千円)

	区 分	管理職	超過勤務	期末	勤勉	扶養	通勤	住居	特殊勤務	児童手当	合 計
手 当 の 内 訳	本年度		4,200	3,492	2,241	1,176	227	648	0	560	12,544
	前年度		4,500	3,592	2,113	744	209	0	0	540	11,698
	比較		△ 300	△ 100	128	432	18	648	0	20	846

職員一人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
本 年 度	平 均 給 料 月 額 (円)	314,187
	平 均 給 与 月 額 (円)	444,291
	平 均 年 齢	42歳
前 年 度	平 均 給 料 月 額 (円)	308,125
	平 均 給 与 月 額 (円)	407,770
	平 均 年 齢	41歳

等級別職員数

一 般 行 政 職		
級	本 年 度	前 年 度
6級		
5級		
4級	2	2
3級	1	1
2級	1	
1級		1
計	4	4

平成30年度 香南市水道事業損益計算書

(単位:千円)

	平成30年度 (自 平成30年4月 1日) 至 平成31年3月31日	予定額	備考
1 営業収益			
(1) 給水収益	355,560		
(2) 受託工事収益	1,213		
(3) その他の営業収益	<u>2,185</u>	<u>358,958</u>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	61,122		
(2) 配水及び給水費	49,660		
(3) 受託工事費	926		
(4) 業務費	11,199		
(5) 総係費	35,989		
(6) 減価却費	147,783		
(7) 資産減耗費	6,500		
(8) その他営業費用	<u>10</u>	<u>313,189</u>	45,769
3 営業外収益			
(1) 受取利息	10		
(2) 長期前受金戻入益	38,836		
(3) 雑収	<u>10</u>	<u>39,332</u>	
(4) 他会計補助金			
4 営業外費用			
(1) 支払利息	32,902		
(2) 雑支	<u>60</u>	<u>32,962</u>	6,370
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	<u>10</u>	<u>25</u>	52,139
(3) その他の特別利益			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5		
(2) 過年度損益修正損	<u>186</u>	<u>191</u>	△166
(3) その他の特別損失	<u>0</u>		51,973
当年度純利益			<u>54,283</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益			
剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u>106,256</u>

平成29年度 香南市水道事業損益計算書

(単位:千円)

	平成28年度 (自 平成29年4月 1日) 予定額 至 平成30年3月31日	備 考
1 業 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	355,647	
(2) 受 託 工 事 収 益	1,050	
(3) その他の営業収益	945	357,642
2 業 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	56,651	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	44,927	
(3) 受 託 工 事 費	0	
(4) 業 業 費	10,664	
(5) 総 係 費	42,185	
(6) 減 価 却 費	148,029	
(7) 資 産 減 耗 費	6,500	
(8) その他営業費用	0	308,956
3 業 業 外 収 益		48,686
(1) 受 取 利 息	20	
(2) 長期前受金戻入	39,378	
(3) 雑 収 益	10	
(4) 他会計補助金	506	
(5) 他会計負担金	2,000	41,914
4 業 業 外 利 用 息		
(1) 支 払 利 息	36,176	
(2) 雑 収 益	0	5,738
5 特 別 利 益		54,424
(1) 固定資産売却益	0	
(2) 過年度損益修正益	10	
(3) その他特別利益	0	10
6 特 別 損 失		
(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正損	151	△ 141
当 年 度 純 利 益		54,283
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益		
剰余金変動額		0
当年度未処分利益		
剰余金		54,283

管 南 市 水 道 事 業 貸 借 対 照 表

単位：千円(消費控抜き)

科 目		平成29年度末予定額	平成30年度末予定額
1 (資産の部)	1 固定資産		
	(1) 土地建物	85,945	85,945
	イ 建造物	133,078	133,078
	ロ 構築物	△ 62,743	△ 65,356
	ハ 機械	5,515,010	5,998,625
	ニ 機械	△ 2,700,621	△ 2,821,477
	ホ 積	1,113,679	3,177,148
	ヘ 減価償却累計額	△ 822,959	△ 845,662
	ト 減価償却累計額	58,632	60,529
	チ 減価償却累計額	△ 32,971	△ 34,146
	カ 減価償却累計額	875	875
	キ 減価償却累計額	△ 394	△ 591
	ク 減価償却累計額	16,486	16,579
	ケ 減価償却累計額	△ 14,248	△ 14,487
	有形固定資産合計	29,356	39,857
2 流動資産	現金及び預金	3,319,125	3,667,388
	(1) 現金	185,226	187,077
	(2) 未収金貸倒引当金	26,771	39,032
	(3) 貯前資産	△ 1,283	△ 1,583
	(4) 流動資産合計	25,488	37,449
3 固定負債	建設改良費等の財源に充てる企業債	8,917	13,982
	(1) 固定負債	788	788
	(負債の部)	220,419	239,296
4 流動負債	建設改良費等の財源に充てる企業債	3,539,544	3,906,684
	(1) 流動負債	157,300	158,036
	(2) 未償与等引当金	10,184	16,550
5 繰延収益	(3) 預り金	2,150	2,197
	(4) 流動負債合計	294	294
		169,928	177,077
5 繰延収益	(1) 長期前受金		
	ア 受贈財産評価額	469,645	469,645
	イ 受贈財産評価額	△ 299,506	△ 307,867
	ロ 受贈財産評価額	170,139	161,778
	ハ 受贈財産評価額	24,865	24,865
	ニ 受贈財産評価額	△ 23,622	△ 23,622
	ホ 受贈財産評価額	643,746	723,746
	ヘ 受贈財産評価額	△ 286,288	△ 306,633
	ト 受贈財産評価額	355,458	417,113
	チ 受贈財産評価額	331,129	331,129
	カ 受贈財産評価額	△ 190,502	△ 192,452
	キ 受贈財産評価額	12,573	12,573
	ク 受贈財産評価額	△ 11,093	△ 11,176
	ケ 受贈財産評価額	85,450	87,950
	その他長期前受金	1,480	1,397
6 繰延収益	繰延収益	46,963	47,035
	キ 繰延収益	△ 38,467	△ 40,915
	ク 繰延収益	273,870	281,210
	ケ 繰延収益	△ 92,685	△ 98,239
	その他長期前受金	63,191	63,291
	繰延収益	181,185	182,971
	キ 繰延収益	△ 48,750	△ 50,269
	ク 繰延収益	63,191	63,291
	ケ 繰延収益	18,713	69,463
	その他長期前受金	5,124	55,298
	繰延収益	△ 13,589	△ 14,165
	繰延収益	916,680	1,018,534
	繰延収益		
	繰延収益		
	繰延収益		
	繰延収益		

単位：千円(消費税抜き)

科 目	平成29年度末予定額		平成30年度末予定額	
繰延収益合計		916,680		1,018,534
負債合計		<u>2,421,433</u>		<u>2,736,600</u>
(資 本 の 部)				
6 資 本 金				
(1) 資 本 有 限 公 司				
ア 資 本 金	103,976		103,976	
イ 繰 入 資 本 金	508,063		508,063	
ロ 資 本 組 合 金	199,498		199,498	
ハ 資 本 金 合 計	811,537	811,537	811,537	811,537
7 利 益 金				
(1) 利 益 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額 金	5,731		5,731	
イ 寄 付 金	8,435		8,435	
ロ 工 事 費 金	73,889		73,889	
ハ 工 事 助 担 金	27,261		27,261	
ニ 支 出 金	7,511		7,511	
ホ 他 金	17,928		17,928	
ヘ 新 設 事 業 金	3,525		3,525	
ヘ 新 工 事 金	0		0	
ロ 資 本 利 益 金 合 計	144,280	144,280	144,280	144,280
(2) 利 益 金				
ア 利 益 金	108,011		108,011	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 金	54,283		106,256	
ロ 利 益 金 合 計	162,294		214,267	
ハ 資 本 金 合 計		306,574		358,547
ヘ 資 本 金 合 計		<u>1,118,111</u>		<u>1,170,084</u>
ヘ 資 本 金 合 計		<u>3,539,544</u>		<u>3,906,684</u>

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法・・・定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	15～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～15年
量水器	8年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する協定書」に基づき、一般会計を経由して高知県市町村総合事務組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当該事項は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

当該事項は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

当該事項は無い。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当、それらに係る法定福利費として 3,296 千円を支給する予定のため、賞与等引当金 2,150 千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、不納欠損が発生するものと見込み、貸倒引当金 300 千円を取り崩す予定である。

IV. セグメント情報の開示

当事業は単一セグメントのためセグメント情報は省略する。

V. 減損損失

当該事項は無い。

VI. 重要な後発事項

当該事項は無い。